



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東  
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）岩田 進  
 問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員CFO（氏名）赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	879	13.2	97	10.8	102	16.7	69	18.4
2022年9月期第1四半期	776	7.6	87	△7.1	87	△8.2	58	△5.1

（注）包括利益 2023年9月期第1四半期 63百万円（4.6％） 2022年9月期第1四半期 60百万円（0.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	11.06	11.05
2022年9月期第1四半期	9.32	9.31

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,120	1,822	57.4
2022年9月期	3,103	1,804	57.1

（参考）自己資本 2023年9月期第1四半期 1,790百万円 2022年9月期 1,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年9月期	—				
2023年9月期（予想）		0.00	—	7.80	7.80

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	17.0	400	1.9	390	△2.5	240	1.7	38.24

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	6,372,415株	2022年9月期	6,372,415株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	112,280株	2022年9月期	111,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	6,260,135株	2022年9月期1Q	6,273,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や経済活動の改善により、足元の景況感については改善がみられましたが、急速な金融引き締め等による景気後退懸念が高まっていることから、依然として国内外における経済先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の2兆7,052億円（株式会社電通「2021年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2021年国内BtoC-EC市場規模は前年比107.4%の20.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比108.6%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで8.8%（前年比0.7ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も35.6%（前年比2.1ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、前期中の新規連結子会社による業績貢献が期首から発生することから増収増益となり、売上高879,299千円（前年同期比13.2%増）、営業利益97,345千円（前年同期比10.8%増）、経常利益102,064千円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,220千円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (マーケティングプラットフォーム事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、「アドエビス」を中心とする既存サービスを安定基盤としつつ、新サービスの複数展開により総合マーケティングDX支援企業集団へ進化し、LTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目指しております。提供しているサービスとしては、広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、マーケティングに関するソリューションパートナーを紹介するマーケティング特化型マッチングプラットフォーム「アドフープ」、その他クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、広告媒体の計測データを自動取得する「アドエビス・シンク」について広告代理店手数料の設定を行う機能を開発し、広告運用・効果測定業務の効率化・高速化の支援を実現いたしました。また、最新のCookie規制に対応した正確なデータ計測を実現する「1st Party Cookieプログラム」のリリースを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は742,493千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は71,281千円（前年同期比1.5%増）となりました。なお、当第1四半期連結期間の売上高には、2022年1月31日に連結子会社化したファーエンドテクノロジー株式会社の売上高が含まれております。

#### (商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るといったエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」を用いたEC構築・運用支援領域にも参入し、従来のプラットフォーム開発からEC構築・運用支援までの垂直統合モデルのビジネスを展開しております。

当連結会計年度においては、EC-CUBEで構築されるECサイトのセキュリティを強化するため、EC-CUBEのカスタマイズやプラグイン開発におけるセキュアなコーディング基準を定めた「EC-CUBEセキュアコーディングガイド」を公開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は139,760千円（前年同期比75.2%増）、セグメント利益は26,922千円（前年同期比52.5%増）となりました。なお、当第1四半期連結期間の売上高には、2022年5月31日に連結子会社化したボクブロック株式会社の売上高が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,897,698千円となり、前連結会計年度末に比べ63,649千円増加いたしました。現金及び預金が58,532千円増加したことや仕掛品が7,206千円増加した一方、受取手形及び売掛金が13,100千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,223,008千円となり、前連結会計年度末に比べ46,607千円減少いたしました。これは主に償却によりソフトウェアが22,531千円、のれんが30,556千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,120,707千円となり、前連結会計年度末に比べ17,042千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は935,371千円となり、前連結会計年度末に比べ52,001千円増加いたしました。これは主に未払金が77,678千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は362,384千円となり、前連結会計年度末に比べ53,466千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が53,466千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,297,755千円となり、前連結会計年度末に比べ1,464千円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,822,951千円となり、前連結会計年度末に比べ18,506千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上69,220千円による利益剰余金の増加及び剰余金の配当43,825千円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年11月4日に発表いたしました通期連結業績予想の前提となる計画に大きな変動は生じていないことから、当該業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,320,598	1,379,130
受取手形及び売掛金	411,316	399,143
契約資産	—	2,097
前払費用	97,917	99,325
その他	6,243	20,279
貸倒引当金	△2,026	△2,279
流動資産合計	1,834,048	1,897,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,305	71,305
減価償却累計額	△48,645	△49,331
建物（純額）	22,660	21,973
工具、器具及び備品	237,725	245,269
減価償却累計額	△195,557	△198,723
工具、器具及び備品（純額）	42,167	46,546
有形固定資産合計	64,827	68,519
無形固定資産		
のれん	484,049	453,492
ソフトウェア	408,502	385,970
ソフトウェア仮勘定	23,471	44,856
その他	17,275	16,818
無形固定資産合計	933,298	901,138
投資その他の資産		
投資有価証券	53,404	53,622
長期前払費用	31,887	27,518
繰延税金資産	95,029	81,536
差入保証金	81,381	81,152
その他	13,262	13,442
貸倒引当金	△3,476	△3,920
投資その他の資産合計	271,489	253,351
固定資産合計	1,269,616	1,223,008
資産合計	3,103,664	3,120,707

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,055	10,742
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	239,885	239,964
未払金	205,964	283,643
未払法人税等	34,920	24,768
預り金	40,171	49,695
契約負債	60,821	60,433
賞与引当金	37,551	16,123
流動負債合計	883,369	935,371
固定負債		
長期借入金	394,188	340,722
資産除去債務	21,662	21,662
固定負債合計	415,850	362,384
負債合計	1,299,219	1,297,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	418,063	418,063
利益剰余金	1,137,906	1,163,301
自己株式	△120,795	△120,795
株主資本合計	1,753,239	1,778,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,286	11,924
その他の包括利益累計額合計	20,286	11,924
非支配株主持分	30,919	32,392
純資産合計	1,804,444	1,822,951
負債純資産合計	3,103,664	3,120,707

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	776,826	879,299
売上原価	271,885	324,824
売上総利益	504,940	554,475
販売費及び一般管理費	417,075	457,129
営業利益	87,865	97,345
営業外収益		
受取利息	186	1,789
持分法による投資利益	1,174	790
為替差益	—	3,300
その他	521	739
営業外収益合計	1,882	6,620
営業外費用		
支払利息	1,462	1,164
投資有価証券評価損	159	572
その他	700	165
営業外費用合計	2,322	1,902
経常利益	87,425	102,064
税金等調整前四半期純利益	87,425	102,064
法人税、住民税及び事業税	15,300	16,625
法人税等調整額	12,805	13,492
法人税等合計	28,105	30,118
四半期純利益	59,320	71,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	2,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,471	69,220



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	59,320	71,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,487	△8,361
その他の包括利益合計	1,487	△8,361
四半期包括利益	60,807	63,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,959	60,859
非支配株主に係る四半期包括利益	848	2,725

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものです。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,037	79,788	776,826	—	776,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,037	79,788	776,826	—	776,826
セグメント利益	70,215	17,649	87,865	—	87,865

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	741,509	137,790	879,299	—	879,299
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	741,509	137,790	879,299	—	879,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	984	1,970	2,954	△2,954	—
計	742,493	139,760	882,253	△2,954	879,299
セグメント利益	71,281	26,922	98,204	△858	97,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,400千円及びのれん償却額△3,258千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。